

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
	百万円		百万円
流動資産	25,791	流動負債	17,575
現金および預金	2,801	受託販売未払金	486
受取手形	230	買掛金	3,936
売掛金	11,094	短期借入金	12,700
商物品	10,198	未払費用	367
荷主前渡金	21	その他	84
前払費用	77	固定負債	1,817
短期貸付金	1,757	預り保証金	925
繰延税金資産	403	退職給付引当金	746
その他	650	その他	145
貸倒引当金	△1,444	負債合計	19,392
固定資産	5,630	(純資産の部)	
有形固定資産	4,582	株主資本	11,876
建物	1,885	資本金	2,628
構築物	5	資本剰余金	1,627
土地	2,603	資本準備金	1,627
その他	87	利益剰余金	7,642
無形固定資産	98	利益準備金	494
借地権	59	その他利益剰余金	7,147
その他	38	建物圧縮積立金	61
投資その他の資産	949	土地圧縮積立金	95
投資有価証券	496	別途積立金	6,616
関係会社株式	153	繰越利益剰余金	373
開設者預託保証金	37	自己株式	△21
保証金	40	評価・換算差額等	151
繰延税金資産	236	その他有価証券評価差額金	151
その他	272	純資産合計	12,028
貸倒引当金	△287	負債・純資産合計	31,421
資産合計	31,421		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで）

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		132,296
売 上 原 価		125,702
売 上 総 利 益		6,593
販売費および一般管理費		6,419
営 業 利 益		174
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	59	
受 取 配 当 金	28	
そ の 他	7	96
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	121	
そ の 他	0	121
経 常 利 益		148
特 別 利 益		
関係会社株式売却益	63	
固定資産売却益	49	112
特 別 損 失		
たな卸資産評価損	40	
そ の 他	71	112
税 引 前 当 期 純 利 益		148
法人税、住民税および事業税	76	
法 人 税 等 調 整 額	40	116
当 期 純 利 益		32

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

【個別注記表】

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準および評価方法
個別原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
（会計方針の変更）
当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
（追加情報）
法人税法の改正に伴い、当事業年度より機械装置について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年3月期の定時株主総会において、平成20年3月末に在任する取締役および監査役に対して、退任時に制度廃止日(当該総会日)までの役員退職慰労金を支給することが決議されました。これに伴い、制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額125百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

買掛金および未払費用

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっているため、省略しております。

(5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8 会計方針の変更

当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。